

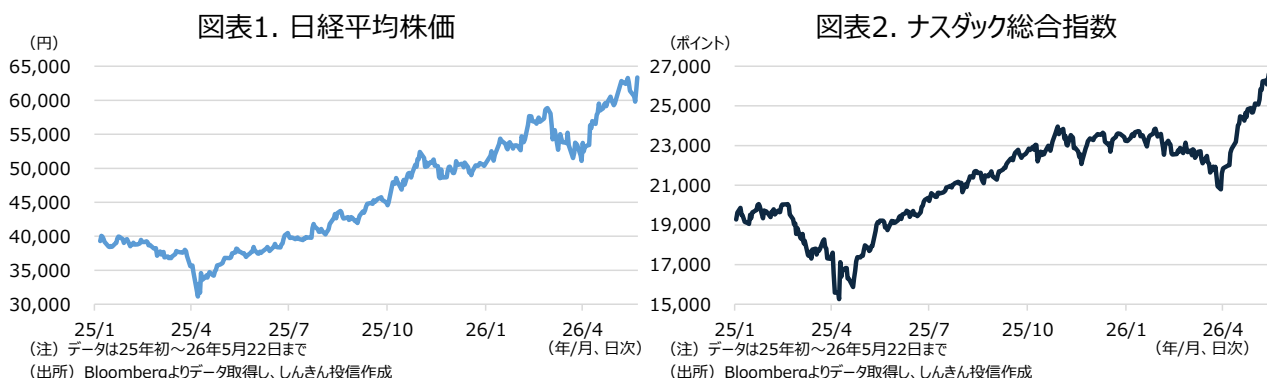


投資環境

2026年5月25日

注目の AI・半導体株とは？

日本では日経平均株価、米国ではナスダック総合指数が連日史上最高値を更新するなど、株式市場は好調です(図表1、2)。その牽引役となっているのが、人工知能(AI)普及の恩恵を受け、今後も恩恵を受けることが期待されている「AI・半導体関連株」です。ところで、この「AI・半導体関連株」とは、どのような企業を指すのでしょうか？ここでは、AI・半導体関連企業の全体の構図をまとめ、なぜAIの普及が半導体などの関連企業の業績の押し上げにつながるのかを整理したいと思います。



□ AI・半導体関連企業の全体の構図

「Chat GPT」をはじめとする生成 AI が爆発的に普及していますが、その裏側でどのような仕組みが動いているのか、まずは全体の構図を整理したいと思います。

そもそも「生成 AI」とは、学習したデータをもとに新しい文章や画像などを作り出すサービスであり、さまざまな課題解決や効率化に資することが期待されています。生成 AI を利用する際には、大規模なデータを瞬時に処理し、膨大な計算を行う必要がありますが、この膨大な計算処理は「データセンター」という施設で行われます。

「データセンター」とは、大型サーバーや通信機器を多数設置してデータを処理・保存する専用施設です。とくに、AI 向けのデータセンターでは、計算処理に特化した半導体チップが大量に搭載され、それらが効率よく稼働するための電力や冷却環境が整備されています。頭脳の役割を担う半導体チップは、エヌビディアなどが設計・開発を行い、台湾の TSMC などが実際の製造を担っています。

さらに、これらの半導体チップを生産するためには、製造装置や半導体材料が欠かせません。TSMC などの半導体製造企業は、これらの必要な装置や材料を外部から調達して製品を製造しています。

つまり、私たちが AI を利用する裏側では、「①AI サービス」→「②データセンターの建設・稼働」→「③半導体チップによる計算処理」→「④製造装置・材料によるチップ生産」というサプライチェーンが連鎖しており、これが「AI・半導体関連株」と呼ばれる経済圏の仕組みです。以下では、各セクターについて、代表的な企業を紹介しながら、まとめたいと思います。

□ AI サービス

主な AI サービスを手掛ける企業には、「Chat GPT」を運営するオープン AI のほか、「Gemini (ジェミニ)」を運営するアルファベット (グーグルの親会社)、「Claude (クロード)」を運営するアンソロピックが挙げられます。それぞれのサービスは無料でも利用できますが、有料版ではより高性能なサービスが利用できます。各社は、法人顧客を含む利用者からのサービス料を収益源としています。



□ データセンター

次に、データセンターについて整理したいと思います。データセンターに関する企業には、施設の建設を担う企業のほか、データセンターが稼働するために必要な電力や冷却設備などを提供するインフラ関連企業、そして施設を統括・運営する企業が挙げられます。

なかでも大きな役割を果たしているのが、データセンターの運営を担うマイクロソフト、アマゾン、グーグルなどの主要ハイテク企業です。これらの企業は、大規模な資金をデータセンターの建設に投じることで、後述する半導体チップや材料・製造装置に対する大規模な需要を創出しています。

□ AI 向け半導体チップ

続いて、データセンターの内部で実際に大規模な計算処理を高速で行う AI 向け半導体チップの設計・生産を担う企業について整理したいと思います。AI 向け半導体チップに関わる企業は、主に以下の3つのプレイヤーで構成されています。

第一に、エヌビディアや AMD など高速で大量の計算を行う役割を担う画像処理装置（GPU）の設計を手掛ける企業です。第二に、マイクロン・SKハイニックス・サムスンなど、GPUが計算を行うために必要な膨大なデータを、高速で送り込むための高性能メモリーを生産する企業です。第三に、TSMCなどのGPUとメモリーを組み合わせ一つのチップとして完成させる半導体製造企業です。

つまり、この3つのプレイヤーの関係は、①エヌビディアやAMDがチップの設計図を作成②マイクロンなどが高性能メモリーを生産③TSMCなどが設計図をもとにGPUとメモリーを組み合わせて一つのチップを完成させる、という構図になっています。

□ 材料・半導体製造装置メーカー

最後に、半導体の製造を支える材料メーカー・半導体製造装置メーカーについて整理したいと思います。上述したようにTSMCなどが半導体チップ、マイクロンなどが半導体メモリーを生産しますが、その際には材料や半導体を作るための製造装置が必要です。それらを作るのは、材料メーカーや製造装置メーカーで、これらは日本企業が強い分野です。代表的な国内企業として、材料メーカーでは、信越化学工業、半導体製造装置では東京エレクトロンなどが挙げられます。

□ まとめ

これまでに見てきたように、私たちが便利なAIサービスを使えば使うほど、その裏側ではデータセンターが稼働し、最先端のAIチップが消費され、最終的にはそれを生み出すための製造装置や材料が必要になるという構図になっています。このプロセスに関連する企業群が、「AI・半導体関連株」であり、上述したように多くの企業に関わり、足元ではAIの普及の恩恵を受けて半導体関連企業を中心に大きな利益を稼いでいます。

他方、AIサービスを提供するオープンAIなどは現状、赤字が続いていると報じられています。オープンAIは早ければ、今年の9月に上場を準備していると報じられていますが、今後はオープンAIをはじめとするAIサービス企業が安定的な収益を確保できるかどうか注目点となりそうです。

(ストラテジスト 澤村一樹)



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号

Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人資産運用業協会

〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : [https:// www. skam. co. jp](https://www.skam.co.jp)

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。